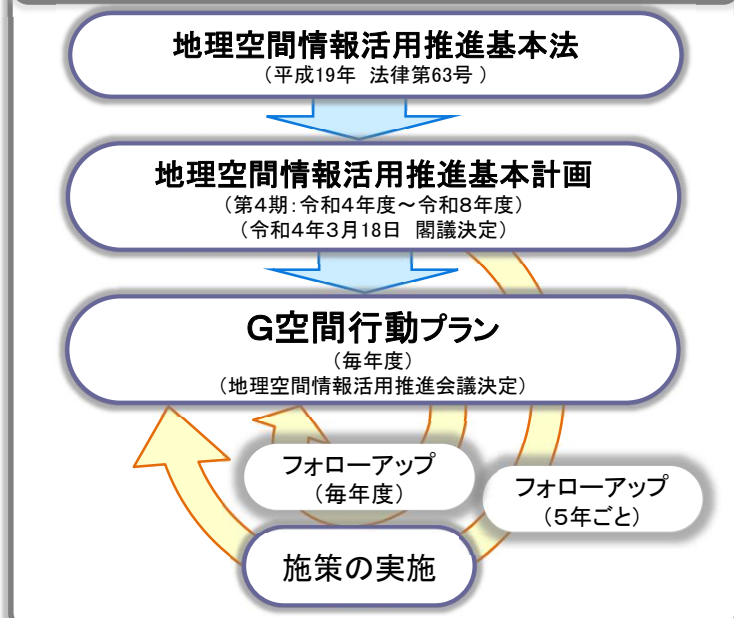
地理空間情報の活用推進に関する行動計画（G空間行動プラン）2025（案）の概要

資料1

G空間行動プラン2025

- 地理空間情報活用推進基本計画（令和4年3月閣議決定）に基づき推進する具体的施策（G空間プロジェクト）について、地理空間情報活用推進会議の下、毎年度その進捗状況のフォローアップを行い、「地理空間情報の活用推進に関する行動計画」（G空間行動プラン）として取りまとめ、PDCAサイクルにより、各施策の計画的な推進を図る。
- 今年度の行動計画では、みちびき7機体制の確立に向けた5号機・7号機の打ち上げや、GOSAT-GWの打ち上げ予定など、近年のG空間情報がもたらす基盤技術の充実を踏まえ、各分野での施策をより一層充実させるとともに、我が国の優れたG空間技術の海外展開などを各省連携で強力に推進すべく、政策パッケージに「国際展開」を追加。
- 基本計画において重点的に取り組むべき施策として位置付けられている**11件のシンボルプロジェクト等**を含め、**全体で182件**の施策を掲載しており、これらの確実な推進を通じて地理空間情報の社会実装を加速化させていく。

G空間プロジェクトのPDCAサイクル



第Ⅰ部　「G空間行動プラン2025」の概要

- 7分野の政策パッケージ（衛星コンステレーション、防災分野、海洋分野、物流分野、カーボンニュートラル、産業の効率化・活性化（拡充）、国際展開（新規追加））
- 11件のシンボルプロジェクト等の概要（令和6年度の達成状況、KPIの進捗状況、工程表等）

第Ⅱ部　施策別概要集

- 全施策の令和6年度の達成状況、KPIの進捗状況、工程表等を取りまとめ。

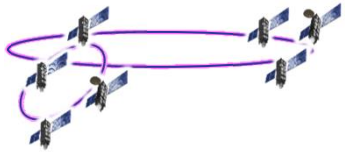
総施策数　182件
うち　新規に追加された施策（※）　**12件**

※宇宙戦略基金施策（衛星データ利用システム海外実証）などの施策を新たに追加。

「政策パッケージ」による一体的な政策の推進

- G空間行動プラン2024で、各施策を一体的に推進し、激甚化・頻発化する災害対応や、人手不足への対応などの社会課題を解決することを目的として、「政策パッケージ」を取りまとめたところ。
- G空間行動プラン2025では、「産業の効率化・活性化」について、**幅広い産業分野を対象にする観点**から、衛星測位技術等を用いた林業機械の自動化や衛星データを活用した漁場予測情報等の提供など、**林業・水産業のプロジェクトを追加**。また**G空間情報を用いた多様な新産業を生み出す観点**から、海外における衛星データ利用ビジネス支援等の**スタートアップ関連施策を追加**。
- さらに、我が国の優れたG空間技術の海外展開など、**国際的な政策効果も行動計画の射程とする観点**から、インドネシア等におけるみちびきを用いた違法漁業対策や災危通報サービスなどのG空間技術の海外展開プロジェクトを**「国際展開」として新規でパッケージ化**。

地理空間情報の把握



準天頂衛星

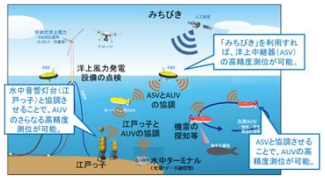
衛星コンステレーション

©JAXA

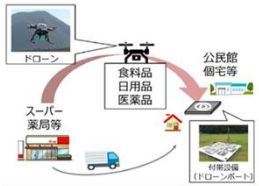
リモートセンシング

多様な分野で社会課題を解決

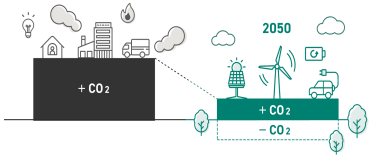
防災分野



海洋分野



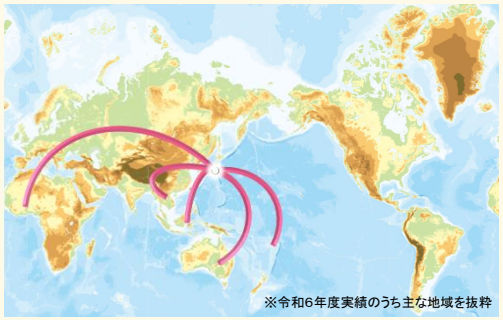
物流分野

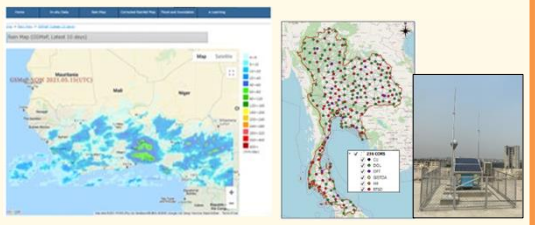


カーボンニュートラル

産業の効率化・活性化

それぞれの分野から海外へ展開





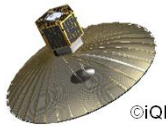
国際展開

政策パッケージ① – 衛星コンステレーション

官民連携による衛星コンステレーションの構築とともに、令和６年からの３年間と定めた「民間衛星の活用拡大期間」２年目として衛星データの利活用に向けた実証や環境整備を進め、国によるサービス調達を促進することで、衛星観測の高頻度化・高精度化を実現し、幅広い政策課題の解決や、産業の活性化に寄与する。

高頻度化・高精度化の実現

©Synspective Inc.


©iQPS, Inc.

○小型SAR衛星コンステレーション

夜間や悪天候でも観測可能なSAR衛星のデータを地盤・インフラ分析、災害被害分析及び環境分析などで活用

［令和７年度：宇宙基本計画の位置付けに沿って、商業化の加速に必要なアンカーテナンシー、 政府による先行調達となり得るテーマの実証事業を実施］

○小型光学衛星コンステレーション

災害時の土砂崩れ等の被災状況把握や３次元地理空間情報を活用したハザードマップの整備等への貢献が期待される

［令和７年度：JAXA宇宙戦略基金を用い、高精度３次元地形情報の取得が可能な光学衛星観測システムの開発・実証の支援を実施］

衛星データの利活用促進

○衛星データ利活用促進

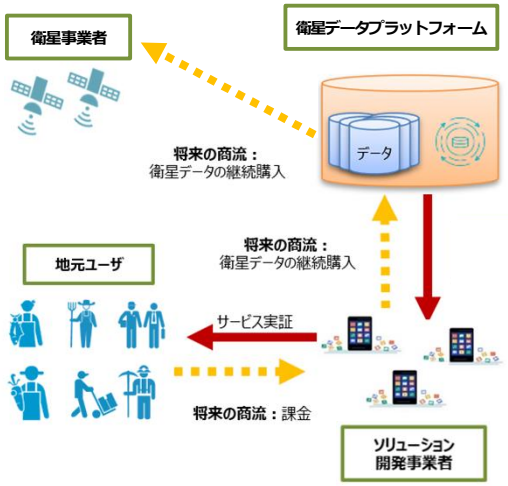
利用実証のため様々な衛星データを国が調達・集約し、民間事業者のビジネス開発を支援

［令和７年度：無償でのデータ提供や開発費の補助等によりスタートアップの支援を行うほか、衛星データ利用ビジネス促進のための懸賞金型コンテストを開催］

○国によるサービス調達の促進

実務へ有効性がある衛星データ・サービス等を民間投資の呼び水として国が早期に調達及び利用

［令和７年度：衛星データ調達・利用の促進に向け、国自らによるアーカイブ画像の取得、自治体・民間等への交付金等による支援、それらを支える先行的な技術研究開発を促進］



様々な分野に貢献

防災　海洋　物流　カーボンニュートラル　産業の効率化・活性化　国際

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
小型SAR衛星コンステレーション	民間SAR衛星コンステレーションの利用実証				
小型光学衛星コンステレーション			高分解能・高頻度な光学衛星観測システムの開発・実証の推進		
衛星データ利活用促進	民間事業者による衛星データを利用した社会課題の解決に資するサービスの開発・実証を支援、成功事例の他の地方公共団体等への横展開　等			民間企業等で社会実装	
国によるサービス調達の促進			民間衛星の活用拡大期間（令和6年度からの3年間）		

青字：令和6年度末までに着手した取組

政策パッケージ② － 防災分野

支援物資や避難所の情報など、災害対応に必要となる様々な情報を位置情報で結び付け、集約化を行うことで、迅速かつきめ細やかな応急・復旧活動や、被災者支援につなげる。

情報を一元的に集約し必要な者に共有

国
地方公共団体
指定公共機関

入力・共有

○新総合防災情報システム（SOBO-WEB）

災害対応に必要な情報を国のみならず地方公共団体等にも共有し、被災状況の全体像の迅速な把握等を支援

［令和７年度：関係各部局のシステムとのデータ連携を随時進めるとともに、令和６年能登半島地震の教訓を踏まえ、指定避難所以外の避難所の効率的な情報集約に係る機能等の機能拡張を実施］

データ連携基盤

共有

民間企業等

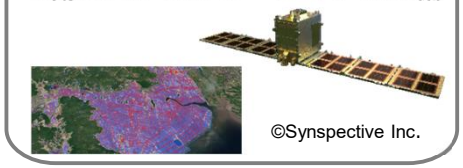
活用

○民間の防災情報システム

例：Spectee Pro

©Spectee Inc.

○衛星コンステレーションの整備



©Synspective Inc.

連携

○新物資システム（B-PLo）

物資のニーズ等を地図上に集約し、避難所等への円滑な物資輸送を支援

［令和７年度：４月からユーザビリティが向上した新システムの運用を開始し、発災当初からのさらなる円滑な物資支援を実現］

○災害時保健医療福祉活動支援システム（D24H）

医療機関等の被災状況等をリアルタイムで集約、解析、地図化し、被災自治体の迅速かつ効率的な意思決定等を支援

［令和７年度：都道府県を対象に説明会を実施し、発災当初からの円滑な運用を推進］

○デジタル技術を用いた避難者支援

マイナンバーカード等を用いた被災者情報の把握・支援

［令和７年度：令和６年度の実証事業の成果を踏まえ、避難所運営のデジタル化を進める自治体におけるシステム導入を支援］

迅速な被災状況把握

地理空間情報として整備し地図上に集約

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総合防災情報システム	旧システムの運用、新システムの構築		新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の安定的な運用、連携システムの拡大		
新物資システム（B-PLo）	旧システムの運用		次期システムの基本設計・開発	新物資システム（B-PLo）の安定的な運用	
災害時保健医療福祉活動支援システム	システムの研究開発（一部機能の試行運用）		新総合防災情報システム（SOBO-WEB）等との自動連携	災害時保健医療福祉活動支援システムの安定的な運用	
デジタル技術を用いた被災者支援	避難者支援業務に関するシステムやアプリの早期社会実装、横展開の促進				

青字：令和6年度末までに着手した取組

政策パッケージ③ – 海洋分野

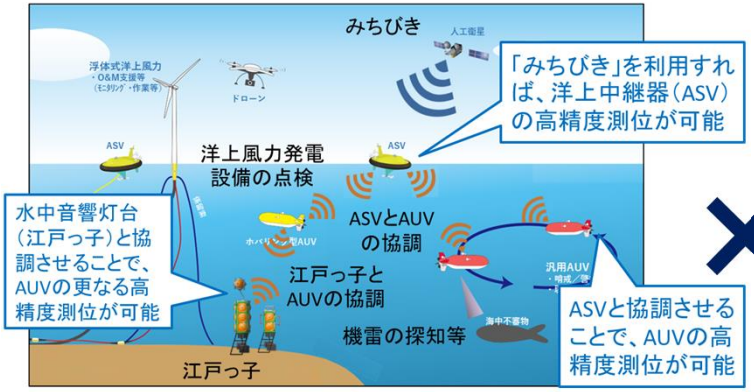
省人化・生産性向上が可能な自律型無人探査機（AUV）も活用しつつ、海洋状況把握（MDA）の取組を推進し、産学官が保有する海洋情報を一元的に収集・共有・提供することで、広大な海洋における環境保全、産業振興、防災・減災等に貢献する。

高精度で効率的な状況把握

○自律型無人探査機（AUV）

準天頂システムの活用によりAUVの海中測位の精度を高度化し、海洋観測や資源開発の分野で活用

［令和７年度：引き続きAUV利用実証試験を行うとともに、準天頂衛星システムの活用可能性について技術調査を実施］

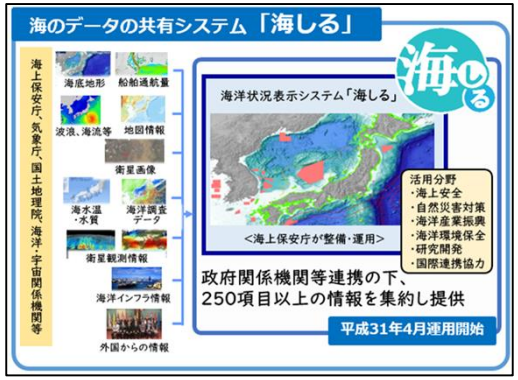


AUVと準天頂システム、水中音響灯台や水中ターミナルと連携させることで、AUVの効率的な運用を展望

○海洋状況表示システム「海しる」

掲載情報の充実、機能強化により、海洋情報共有体制の整備を進め、海洋政策立案や多様な主体の活動基盤として機能

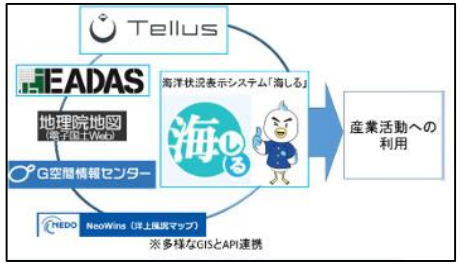
［令和７年度：引き続き情報の充実と着実な運用を図る］



○多様な地理空間情報との連携の強化

「海しるビジネスプラットフォーム」の開発等、官民の多様なGIS・データとの連携強化を推進し、民間のニーズにも応えた情報基盤として産業分野への利用を促進

［令和７年度：官民連携検討会におけるニーズ等の議論を踏まえ、導入を進める］



	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
自律型無人探査機（AUV）の開発・利用の推進	AUVに関連する研究開発・環境整備等		実証試験		実証試験の成果の普及 利用時の課題の共有
			実利用を見据えた研究開発等		AUVの実利用
海洋状況把握（MDA）及び情報の利活用の推進	海洋状況表示システムの情報充実と機能強化				
			「海しるビジネスプラットフォーム」導入に向けたシステム要件調査等	「海しるビジネスプラットフォーム」設計・開発（試験運用を含む。）	
			「海しるビジネスプラットフォーム」導入等を見据えたニーズ調査・発掘等		

青字：令和6年度末までに着手した取組

政策パッケージ④ – 物流分野

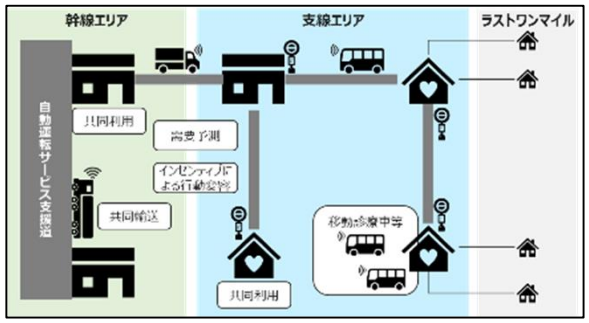
地理空間情報を活用した自動運転・ドローン配送の社会実装を推進することで、物流の効率化を進めるとともに、貿易DXとも連携することで、グローバル・サプライチェーン全体での物流DXを進める。

○自動運転サービス支援道の設定

ハード・ソフト・ルールの面から自動運転を支援する道の整備を進める

［令和７年度以降：東北自動車道の一部区間約40km等における構築等に向けた取組を推進］

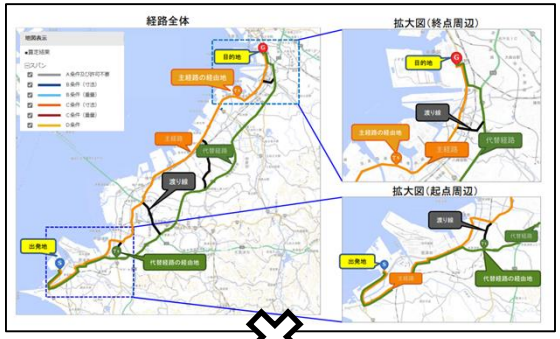
※SIP2期で構築したデータ配信技術も活用



○特殊車両の運行支援

電子化された道路情報を用いて、特殊車両が通行可能な経路を即時に検索・回答し、スムーズな特殊車両の運行を支援

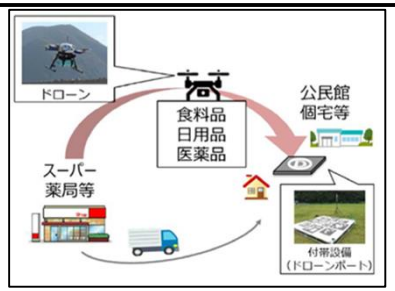
［令和７年度：過去に利用された道路を重点的な電子化対象とし、約1.5万km程度を目標に収録を推進］



○ドローン物流サービスの社会実装

空間IDを活用したドローン航路の整備や輸配送の効率化を推進し、運送手段が限られた地域における物流網維持に貢献

［令和７年度：関東・中国地方の中山間地域及び全国９地方の一級河川上空でドローン航路整備を推進し、全国展開を図る。また、ラストワンマイル配送拠点整備の支援及びガイドラインの普及によりドローン物流の社会実装を推進］



貿易DX　貿易手続電子化等による国内外一貫したサプライチェーンの効率化・強靱化

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
ドローン物流	実証実験の充実／離島や山間部等においてレベル４飛行の実現／ドローンを活用した荷物等配送ガイドラインの普及				
特殊車両の運行支援	特殊車両通行確認制度の利便性向上（道路情報の電子化）				
ドローン航路 自動運転サービス支援道	デジタルライフライン全国総合整備計画の策定に向けた検討	デジタルライフライン全国総合整備計画の策定	先行地域における社会実装／全国総合整備計画のフォローアップ	全国展開の促進	

青字：令和6年度末までに着手した取組

政策パッケージ⑤ – カーボンニュートラル

正確な地理空間情報を用いることで温室効果ガス排出量や吸収量の算定を高度化するとともに、場所に応じた再生可能エネルギーのポテンシャル等を正確に把握。政府目標である2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する。

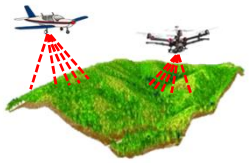
温室効果ガス排出量・吸収量の算定の高度化

©JAXA

○温室効果ガス・水循環観測技術衛星（GOSAT-GW）

各国による温室効果ガス排出量報告や、地域や民間企業における省CO_2対策を始めとする気候変動対策におけるデータの提供

［令和７年度：令和７年６月（予定）での打ち上げに向け開発を着実に進めるとともに、打ち上げ後は以前より高精度なデータ提供等を行い、温室効果ガス排出量評価算定の精度向上等の取組を実施］



○森林資源情報のデジタル化

温室効果ガスの吸収源となる森林資源を、航空レーザ計測などによって効率的に管理

［令和７年度：森林情報の精度向上に向け、航空レーザ計測の取組を継続して実施］

×

再生可能エネルギー導入促進

○再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）

再生可能エネルギー導入に当たってのポテンシャル情報（発電推計値等）を地図上で表示し、地方公共団体における計画策定や、民間事業者による再生可能エネルギーの開発を支援

［令和７年度：令和６年度末に公開した次世代REPOSの周知・広報に加え、新たな再エネ種のポテンシャル調査・公表に向けた取組を継続して実施］

○環境アセスメントデータベース（EADAS）

地域の自然環境や社会環境の情報を地図上に表示し、再生可能エネルギー導入に当たっての環境アセスメント手続の円滑化を推進

［令和７年度：引き続き、環境アセスメントやゾーニング等の取組に必要となる情報を整備、更新するとともに、更なる情報の拡充を推進］

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
GOSAT-GW	GOSAT-GWの開発			GOSAT-GWの打ち上げ	GOSAT-GWの運用、データ提供及び利活用の促進
森林資源情報のデジタル化	航空レーザ計測等により、高精度に森林資源情報を把握し、都道府県の森林ＧＩＳに登載している情報の精度向上を図る。				
REPOS	全国太陽光発電設備設置状況把握	全国太陽光設置状況の追跡調査や設置余地導出調査など		・分析・検討機能の実現 ・全国太陽光設置状況把握の高度化	
EADAS	現行システムの運用			システム改修	次期システムの運用

青字：令和6年度末までに着手した取組

政策パッケージ⑥ － 産業の効率化・活性化

多様な産業の担い手が、正確な位置情報を伴う地理空間情報を用いた事業展開を進めることで、人口減少下でも持続可能で経済成長をもたらす効率的な事業環境の整備を進める。

産業における生産性向上

○建設・不動産分野

◆建設

i-Constructionの推進による建設現場の生産性向上

［令和７年度：建設施工の自動化・遠隔化等を推進（能登半島地震による地すべり被害の対策工事において千葉県から建設機械を遠隔操作など）］

建設施工の自動化・遠隔化

◆不動産

不動産IDによる情報連携の推進、不動産関係オープンデータの集約化・データ提供

［令和７年度：不動産取引の円滑化の推進に向けた掲載コンテンツの充実など］

不動産情報ライブラリ

○観光分野

観光地情報と滞留人口の地図上での重ね合わせや宿泊者分析等のデータを提供し、地方創生に資する観光施策の立案を支援

［令和７年度：自治体職員等への分析手法等の研修やアイデアコンテストによる普及・活用の推進］

RESASによる観光地分析

○農林水産分野

◆農業

衛星測位による農業機械の自動化や衛星データ等を活用した農作物の生育診断、ロボット・AI等のスマート農業技術を官民連携で開発

［令和７年度：スマート農業の社会実装の加速化］

◆林業

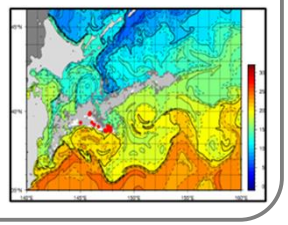
衛星測位を活用した林業機械の自動化・遠隔操作化等の技術開発・実証により集材・造林等を省力化

［令和７年度：林業機械・新技術の開発・実証やそれらの普及・導入］

◆水産業

各種衛星から漁海況情報を収集し、漁場形成の予測情報を漁業者に提供することによって、漁業操業を省力化

［令和７年度：GOSAT-GWの本格活用（表面水温の情報収集など）に向けた検証］



	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
i-Construction	ICT施工の工種拡大のための、3次元データを活用した基準類等を整備するとともに、自動施工・遠隔施工の普及促進を図る。				
不動産情報ライブラリ	ニーズ把握、要件定義	設計・開発・試験、データ整備	運用開始、データ整備・更新	基盤的機能の強化、掲載コンテンツの充実、データ整備・更新	
観光（RESAS）	RESAS等の普及・活用の推進 （研修活動の実施、利活用サイトの提供、データ利活用を促す各種イベントの開催）				
農業	生産現場のスマート化に必要なスマート農業技術の開発・改良を実施				
林業	林業機械の自動化・遠隔操作化、通信環境整備などの戦略的案件の開発・実証、開発した機械や技術の普及、導入				
水産業	GOSAT-GWの本格活用に向けた情報収集	GOSAT-GWの本格活用に向けた検証		GOSAT-GWの観測情報の本格活用	

青字：令和6年度末までに着手した取組

政策パッケージ⑥ － 産業の効率化・活性化

地理空間情報を活用したビジネスアイデアの発掘・育成を進めることで、スタートアップ企業も含めた新規ビジネスの創出による産業の活性化を図る。

新規ビジネスの創出

○イチＢｉｚアワード

地理空間情報を活用したビジネスアイデアをコンテスト形式で発掘。
さらに、受賞アイデアを対象に、ビジネスピッチイベント等の伴走支援を行うことで、アイデアをビジネスに育て上げる。
（令和６年度応募数：172件）

［令和７年度：第４回イチBizアワードを開催］

2024最優秀賞
水田雑草対策ロボット「ミズニゴール」

ネットワーキングイベント

○衛星データ利用システム海外実証（フィージビリティスタディ）

民間事業者等による、海外におけるニーズや社会課題等に対応した、衛星データを利用したシステムの開発・実証、ビジネス化に向けた実現可能性調査や検証等を支援

［令和７年度：重点実証国におけるシステム開発・実証］

○農業支援サービスの立ち上げ支援

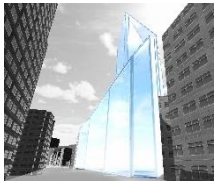
サービス提供の試行・改良、人材育成のほか、サービスの提供に必要なスマート農業機械等の導入など、サービス事業体の新規事業立ち上げ当初のビジネス確立を支援

［令和７年度：サービス事業体の育成・活動の促進等を支援］

○３Ｄ都市モデル「PLATEAU」の整備・活用

新たに創設した民間事業者等に対する補助制度を通じ、3D都市モデルを活用したビジネス創出を図る
（例）容積率と建築計画ボリュームの可視化サービス
運送事業者の訓練用ドライブシミュレータ　　等

［令和７年度：民間事業者等に対する支援の開始］



	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
イチBizアワード	地理空間情報等を活用したビジネスアイデアコンテストの開催／先進的なビジネスアイデアの発掘の在り方に関する調査・検討 ▲第１回イチBizアワード　▲第２回イチBizアワード　▲第３回イチBizアワード　▲第４回イチBizアワード				
衛星データ利用システム海外実証			・サービスの開発・実証、ビジネス化に向けた実現可能性検証等を支援 ・重点実証国に連携先となり得る現地政府機関、企業等とのマッチング支援等		
農業支援サービスの立ち上げ支援			サービス事業体の育成・活動の促進等を支援		
PLATEAU	データ整備の効率化・高度化 スマートシティの社会実装に資するユースケースの開発		3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化が自律的に行われる仕組みの構築	3D都市モデルの全国展開・活用	

青字：令和6年度末までに着手した取組

政策パッケージ⑦ － 国際展開

新規

我が国の優れた地理空間情報を用いた技術・システム、「みちびき」によるサービスを活用し、海外におけるシステム展開及びそれらの実証を通じて、防災分野を始めとする現地の様々な社会課題の解決に資する。あわせて、人材育成や技術支援により、開発途上国の自立的な発展を促す。

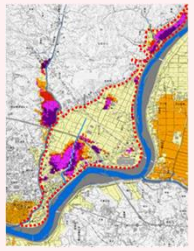
○GOSATシリーズの環境分野での活用

データ提供により、途上国の温室効果ガス排出量報告の正確性及び透明性確保に貢献

［令和７年度：GOSAT-GWの打ち上げ・運用、中央アジア等へのデータを活用したインベントリ推定の展開を進めるべく、MOU締結や推計実施に向け調整］

○水害リスクマップ

水害リスクの適切な評価及び可視化により、各国の治水事業の推進、本邦企業のインフラ海外展開の機会拡大にもつなげる



［令和７年度：東南アジア４か国での作成、提供］

○電子基準点網の構築・整備

アジア太平洋地域での電子基準点網の構築を技術支援。それにより現地での地理空間情報基盤の構築等に貢献。

［令和７年度：引き続き、相手国の要望・ニーズの把握及び人材育成のため、研修やセミナー等の取組を実施］

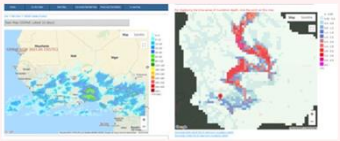
○都市デジタルツインの構築

PLATEAUの技術・知見を活用し、東南アジア等における都市デジタルツインの構築を支援

［令和７年度：国連宇宙部と連携した都市デジタルツインの構築］

○洪水早期警報システム

西アフリカや東南アジア諸国を対象に洪水早期警報システムの開発及び人材育成を支援



［令和７年度：上記取組を継続して実施］

○準天頂衛星システム「みちびき」によるサービス提供

○高精度測位補強サービス（MADOCA-PPP）

アジア・オセアニア地域において、高精度測位を実現することで、自動運転、スマート土木、スマート農業等の様々な分野で効果が期待

○信号認証サービス

みちびきから配信する補強情報を用いて測位信号のスプーフィング（時刻・位置情報のなりすまし）を防ぎ、受信データの真正性を確保。インドネシア等における違法漁業対策として現地で実証中。

○災害・危機管理通報サービス

アジア・オセアニア地域を対象に地震や津波発生時の災害情報など、危機管理情報について、みちびき経由で送信

［令和７年度：各サービスについて正式運用・提供を継続して実施］

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
GOSATシリーズ	GOSAT-GW衛星観測システムの製造（開発）、打ち上げ準備	GOSAT-GW衛星観測システムの製造（開発）、打ち上げ準備、打ち上げ、運用開始		GOSAT-GWの運用・利用	
都市デジタルツインの構築			PLATEAUの技術・知見を活用した都市デジタルツインの構築支援		
洪水早期警報システム	地球環境データを引き続き蓄積するとともに、これまでの成果をいかして、基盤の高度化を進め、長期的・安定的運用の下で、国際貢献、学術研究等への利活用を一層推進。				
水災害リスクマップ		東南アジア4か国における水害リスクマップ作成及び普及			
電子基準点網の構築・整備	アジア太平洋地域の国々を中心に電子基準点網に関する技術協力の実施				
準天頂衛星システム「みちびき」による各種サービス	海外向け高精度測位補強サービス（MADOCA-PPP）の実用サービス開始に向けたシステム整備		海外向け高精度測位補強サービス（MADOCA-PPP）の実用サービス提供		
	信号認証機能の正式運用に向けたシステム整備		信号認証機能の正式運用		
	災害・危機管理通報サービスの配信情報拡張及びアジア・オセアニア地域での正式運用に向けたシステム整備			災害・危機管理通報サービスの配信情報拡張及びアジア・オセアニア地域での正式運用	

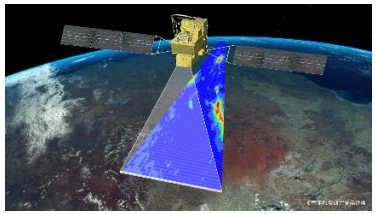
青字：令和6年度末までに着手した取組

G空間プロジェクトの社会実装の推進（シンボルプロジェクト等の概要）

（1）自然災害・環境問題への対応

1 統合型G空間防災・減災システムの構築の推進

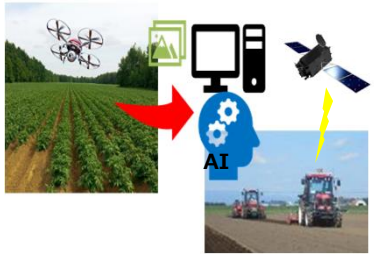
2 地球観測衛星による気候変動等の地球規模課題解決への貢献



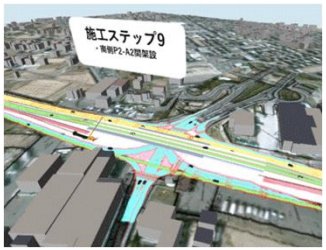
©JAXA

（2）産業・経済の活性化

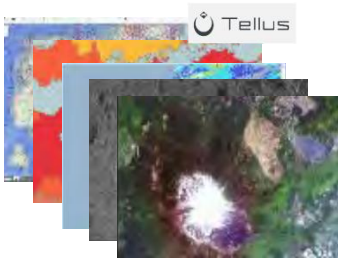
3 スマート農業の加速化などデジタル技術の利活用の推進



4 i-Constructionの推進による3次元データの利活用の促進



5 衛星データ利活用促進事業

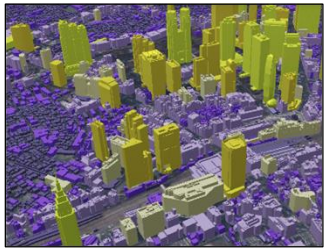


（3）豊かな暮らしの実現

6 自動運転システムの開発・普及の促進

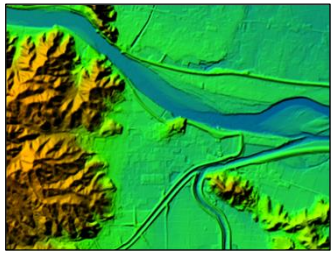
7 「空間ID」による4次元時空間情報の流通・利活用の促進

8 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」



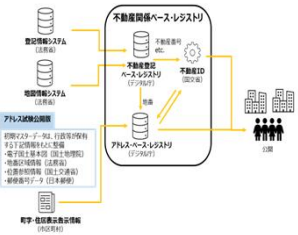
（4）地理空間情報基盤の継続的な整備・充実

9 高精度測位時代に不可欠な位置情報の共通基盤「国家座標」の推進



10 準天頂衛星システムの開発・整備及び測位能力向上の推進

11 不動産関係ベース・レジストリの整備・推進



シンボルプロジェクト等　KPI一覧①

シンボルプロジェクト等名称	KPI設定事項	目標年次	目標値	進捗状況
①統合型G空間防災・減災システムの構築の推進	ハザードマップポータルサイトから提供する洪水浸水想定区域図データの提供数 ［令和4年3月現在：1,606］	令和8年度	洪水浸水想定区域図データを約17,000に拡充（住宅等の防護対象のある区域全てにおいて洪水浸水想定区域の空白域を解消する）	8,676 （令和7年3月31日）
	災害・危機管理通報サービスの配信情報の拡張 ［令和4年1月現在：開発・整備中］	令和5年度	配信情報の拡張	開発・整備完了 （令和7年3月現在）
	衛星安否確認サービスの機能を有する準天頂衛星7号機の運用 ［令和4年1月現在：開発・整備中］	令和6～7年度にかけて打ち上げ	運用開始	開発・整備中 （令和7年3月現在）
	次世代航空機搭載合成開口レーダによる地表面観測技術の確立 ［令和4年1月現在の地表面分解能：30cm］	令和7年度	分解能15cmの 地表面観測技術の確立	分解能15cmでの観測技術確立に向けて開発実証中 （令和7年3月現在）
②地球観測衛星による気候変動等の地球規模課題解決への貢献	GCOM-C観測データ提供数 ［令和4年度～令和6年度平均提供数：約2,100万シーン］	令和7年度	2,100万シーン以上	1,918万シーン （令和6年4月～令和7年3月）
	GCOM-W観測データ提供数 ［令和4年度～令和6年度平均提供数：約2,400万シーン］	令和7年度	2,400万シーン以上	2,901万シーン （令和6年4月～令和7年3月）
	GOSAT－GW等の我が国の地球観測衛星データを参照してインベントリ報告書の作成や様々な温室効果ガス排出量評価の算定に取り組む開発途上国等の延べ活用数 ［令和4年1月現在：1件］	令和8年度	6件程度	5件（令和7年3月時点） （モンゴル、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギス）
③スマート農業の加速化などデジタル技術の利活用の推進	農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践 ［令和2年：36.4%］	令和7年	実現	58.5%（令和6年）
	eMAFF地図の活用による、農地関連行政手続のオンライン利用率 ［令和4年2月現在：令和4年度中の運用開始を目指し、eMAFF地図を開発中］	令和7年度	60%	eMAFF地図の運用を開始（令和4年度）
④i-Constructionの推進による3次元データの利活用の促進	直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率 ［令和2年度時点：81%］	令和7年度	88%	87%（令和5年度時点）
⑤衛星データ利活用促進事業	衛星データを活用したソリューションの事業化数 ［令和4年1月までの衛星データを活用したソリューションの開発数：3件］	令和8年度	3件	1件（令和6年度末） （令和4年度に採択した1件を事業化。令和6年度は11件を採択し、いずれも民間企業等で事業化に向けた取組を進めている。）

シンボルプロジェクト等　KPI一覧②

シンボルプロジェクト等名称	KPI設定事項	目標年次	目標値	進捗状況
⑥自動運転システムの開発・普及の促進	一般道における運転支援（レベル2）及び高速道路における自動運転（レベル3）を実現するための自動運転のデータ基盤の拡充及びデータ配信システムの構築 ［令和4年1月現在：データ配信の有効性や社会実装に向けた課題に関する実証実験の実施まで実現］	令和4年度	構築	データ配信システムの構築を実施 （令和4年度末時点）
⑦「空間ID」による4次元時空間情報の流通・利活用の促進	「空間ID」の運用に関するガイドラインの策定 ［令和3年度から検討開始］	令和4年度	策定	β版は公表済み（令和5年4月）、実証結果を踏まえたガイドライン1.0版を策定予定（令和7年春頃）、ガイドライン1.0版の普及活動を順次実施予定
	「空間ID」の標準化 ［令和3年度から検討開始］	令和6年度 令和9年度めど	国内標準化 国際標準化	完了予定 （令和7年春頃） OGCのWGにおける取組紹介等を実施 （令和7年2月時点）
⑧3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」	3D都市モデルの整備・オープンデータ化数 ［令和4年1月現在：56都市］	令和5年度まで 令和9年度まで	200都市程度 500都市程度	約250都市 （令和7年3月31日時点） ※オープンデータ化は順次対応中
	3D都市モデルの先進的なユースケース開発数 ［令和4年1月現在：0件 （参考）ユースケース開発数（令和2年度実績）：44件］	令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	30件程度 20件程度 20件程度 10件程度	約40件（令和4年度） 約20件（令和5年度） 約20件（令和6年度） ※ユースケースの汎用化を含む
⑨高精度測位時代に不可欠な位置情報の共通基盤「国家座標」の推進	民間企業等が設置したGNSS連続観測局の性能評価数 ［令和4年3月現在：76件］	令和8年度	約3,000件	民間企業等が設置したGNSS連続観測局の性能評価数：3,004件 （令和7年3月31日時点）
	3次元地図の整備に活用可能な3次元点群データ整備面積 ［令和3年度から整備開始］	令和7年度	約11万km^2	3次元点群データの 整備面積：約10.4万km^2 （令和7年3月31日時点）
⑩準天頂衛星システムの開発・整備及び測位能力向上の推進	準天頂衛星システム7機体制の確立 ［令和4年1月現在：4機体制］	令和6～7年度にかけて打ち上げ	7機体制の確立	4機体制 （令和7年3月時点）
	海外向け高精度測位補強サービス（MADOCA-PPP）の実用サービスの提供 ［令和4年1月現在：開発・整備中］	令和6年度めど	提供開始	提供中 （令和7年3月時点）
	災害・危機管理通報サービスのアジア・オセアニア地域での正式運用 ［令和4年1月現在：開発・整備中］	令和7年度めど	運用開始	開発・整備中 （令和7年3月時点）
	信号認証機能の正式運用 ［令和4年1月現在：開発・整備中］	令和6年度めど	運用開始	運用中 （令和7年3月時点）
⑪不動産関係ベース・レジストリの整備・推進	住所・所在地関係データベース（アドレス・ベース・レジストリ）の町字情報の整備［令和6年3月現在：整備に向け検討中］	令和6年度	町字情報の整備	地方公共団体の協力を得て、デジタル庁は総務省等の関係省庁と連携し町字情報を整備中（令和7年3月末時点）